

2023 年 12 月

## 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)の公表および廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方の改定

弁護士 藤田 将貴 / 弁護士 木下 岳人

### Contents

- I. はじめに
- II. 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)
- III. 廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方の改定について

## I. はじめに

金融庁は、2023年11月27日付で、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」「主要行等向けの総合的な監督指針」、「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」の一部改正案(以下あわせて「監督指針改正案」という。)を公表した<sup>1</sup>。

金融機関に対し、融資先への支援の軸足をコロナ禍の資金繰り支援から事業者の実情に応じた経営改善や事業再生支援に転換することを求めるため、所要の改正を行うものである。意見募集期間は2024年1月5日までとされており、2024年春に適用されることが見込まれている。

また、金融庁は、2023年11月23日付で、「経営者保証に関するガイドライン研究会」が、「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」(以下「基本的考え方」という。)を改定したこと(以下「本改定」といい、本改定後の基本的考え方を「改定後の基本的考え方」という。)を公表した<sup>2</sup>。

本稿においては、監督指針改正案および基本的考え方の概要について解説する。

<sup>1</sup> <https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231127-2/20221127.html>

<sup>2</sup> <https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231122.html>

## II. 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)の公表

### 1. 改正の背景

2023年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進んでいる。一方で、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安、人手不足の影響等により、厳しい環境に置かれた事業者が数多く存在している中で、2023年7月以降、新型コロナ対策として官民の金融機関において実施した実質無利子・無担保融資の「ゼロゼロ融資」の返済が本格化しており、事業者の収益力強化や過剰債務の整理が喫緊の課題となっている。

こうした中で、金融庁は、2023年11月27日、監督指針改正案を公表するとともに、金融機関の代表らとの意見交換会を開き、鈴木金融担当大臣は、「コロナ禍での資金繰り支援に注力した段階から、経営改善と事業再生支援に取り組む新しい段階へ移行する必要がある」と述べ、金融機関に対し、取引先への支援の軸足の移行を要請した<sup>3</sup>。

### 2. 監督指針改正案の内容

#### (1) 概要

金融庁の説明資料<sup>4</sup>によれば、監督指針改正案は、2つの柱から構成されている。

第1の柱は、「一歩先を見据えた早め早めの対応の促進」であり、具体的には以下の内容が想定されている。

- (ア) 事業者の現状のみならず、状況の変化の兆候を把握し、一歩先を見据えた対応を求めること
- (イ) 状況の悪化の兆候がある事業者に、正確な状況認識を促すとともに、プッシュ型で提供可能なソリューションを示し、早め早めの対応を促すよう求めること
- (ウ) 信用保証付融資が多い事業者やメインでない事業者等への支援について、信用保証協会や他の金融機関との早めの連携を求めること

第2の柱は、「顧客に対するコンサルティング機能の強化」であり、具体的には以下の内容が想定されている。

- (ア) 事業再生ガイドライン等、提案するソリューションの充実を求めること
- (イ) 早期の経営改善に関する計画策定等のソリューションを、公的制度も活用しながら提案し、その実行状況を継続的かつ適切にモニタリングするよう求めること
- (ウ) 政府系金融機関・支援専門家(税理士、弁護士等)・支援機関(中小企業活性化協議会等)との連携を求めること

#### (2) 具体的な改正内容

具体的な改正内容は、本稿末尾の【別表1】を参照されたい。

### 3. 実務的な留意点

<sup>3</sup> <https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231127.html> (後記Ⅲ.(4)も参照)

<sup>4</sup> <https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231127-2/00.pdf>

監督指針改正案は、取引先に状況の悪化の兆候があるかどうか継続的に把握することに努めること、および、状況の悪化の兆候を踏まえた早め早めの積極的対応を促すことを明記する等、有事へ移行したあるいは有事に移行しつつある事業者の経営改善、事業再生および再チャレンジのために金融機関が果たすべき役割について従来よりも踏み込んだ内容となっている。また、貸付残高が少ない顧客や、保全されている債権の割合が高い顧客、信用保証協会の保証付き融資の割合が高い顧客に対しても、「自身の経営資源の状況等を踏まえつつ」という留保付きではあるものの、経営改善支援や事業再生支援等について他の官民金融機関等や支援機関との早期連携が求められている点<sup>5</sup>も注目される。

一般に、収益力の乏しい企業が過剰債務を負う場合、時間の経過とともに状況が悪化し、採り得る選択肢が限定され、本来であれば、事業再生の可能性があったにもかかわらずやむを得ず廃業せざるをえない(場合によっては、廃業費用すら捻出できない)事態となる可能性が高い。また、スポンサーによる支援を前提とした事業再生を模索する場合、短期間で無理にこれを行おうとすると、支援条件の協議・交渉自体が不調に終わる可能性が高くなるだけでなく、スポンサーの選定過程の妥当性および公正性に疑義が生じ、対象債権者間の合意形成が困難となる場合もあるため、かかる観点からも早期の対応開始が望ましい。

以上の事情に照らし、各金融機関は、監督指針改正の適用を待たずして、取引先に状況の悪化の兆候があるかどうか継続的に把握できる体制を整え、取引先が抱える課題解決に向けて自行のコンサルティング機能を発揮するとともに、状況に応じて、早期に弁護士、中小企業活性化協議会等への相談や他の金融機関等との連携の上、方針を検討すべきと考えられる<sup>6</sup>。

なお、中小企業の事業再生等に関するガイドライン(以下「中小企業版私的整理ガイドライン」という。)に基づく私的整理(再生型・廃業型)の場合、外部専門家や第三者支援専門家となる弁護士や公認会計士を全国から選定できるというメリットがある<sup>7</sup>。そのため、中小企業版私的整理ガイドラインは、特に第三者支援専門家の数が少ない都道府県において有効な選択肢の一つと考えられ、これまで以上の積極的な活用が望まれる。

### III. 廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方の改定について

#### 1. はじめに

基本的考え方(2022年3月公表)は、中小企業の廃業時に焦点を当て、中小企業の経営規律の確保に配慮しつつ、「経営者保証ガイドライン」(以下「経営者保証GL」という。)の趣旨・内容を明確化し、その手順の進め方や関係者に求められる対応を明記したものであり、そこに記載されている内容は、「経営者保証に関するガイドライン」Q&Aとあわせて、実務上重要な位置付けを有する。

---

<sup>5</sup> 2023年11月27日付「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』を踏まえた経営改善・事業再生支援の徹底等について」3～4頁 <https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231127/02.pdf>

<sup>6</sup> なお、許認可等の関係で第二会社方式の活用が困難であることが想定される場合、制度融資の取り扱いがボトルネックとなる可能性があるため、そのような場合には信用保証協会とも早期の連携を図ることが望ましい。

<sup>7</sup> なお、第三者支援専門家は、原則として、中小企業活性化全国本部および一般社団法人事業再生実務家協会が公表する候補者リストから選任する必要がある。

## 2. 基本的考え方の改定の背景

基本的考え方の公表以降、主たる債務者が廃業したとしても、保証人は破産手続を回避し得ることが周知され、取組みが進んできた状況にある。

かかる中、政府は、2023 年 6 月 16 日閣議決定にかかる「経済財政運営と改革の基本方針 2023」および「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」において、企業経営者に退出希望がある場合の早期相談体制の構築など、退出の円滑化を図る旨を明記し、企業経営者への早期相談の重要性について周知徹底を行うこととしていた。

また、ガイドラインでは、主たる債務者が廃業する場合に、当該手続に早期に着手したことによる保有資産等の劣化防止に伴う回収見込額の増加額について合理的に見積もりが可能な場合は、当該回収見込額の増加額を上限として、事業清算後の新たな事業の開始等のため、一定期間の生計費に相当する額や華美でない自宅等も保証人の残存資産に含まれる可能性がある、とされている(いわゆる「インセンティブ資産」)。

本改定は、これらを受けて、企業経営者に退出希望がある場合の早期相談の重要性について、より一層の周知を行っていく観点から、廃業手続に早期に着手することが保証人の残存資産の増加に資する可能性があること等を明確化するものである<sup>8</sup>。

## 3. 基本的考え方の改定の内容

### (1) 概要

本改定では、廃業時の経営者保証 GL における対象債権者、主たる債務者、保証人および保証債務の整理に携わる支援専門家の対応として、廃業手続の早期着手が保証人の保有資産の減少および劣化防止に資する可能性があることを十分に斟酌することや、保証人の残存資産を考慮するにあたって廃業手続の早期着手による回収見込額の増加額にも配慮することが新たに追記された。

### (2) 改定の具体的内容

具体的な改定内容のうち主な事項は、本稿末尾の【別表 2】のとおりである。

## 4. 円滑な廃業の推進に向けた政府のその他の取組み

円滑な廃業を推進する政府の動きは本改定にとどまらない。

2023 年 11 月 27 日には、内閣府や金融庁らの連名において、全国銀行協会をはじめとする金融機関の各業界団体に対する「『デフレ完全脱却のための総合経済対策』を踏まえた経営改善・事業再生支援の徹底等について」と題する要請文(以下「本要請文」という。)が公表された<sup>9</sup>。

本要請文における要請事項は、資金繰り支援、条件変更・借換えや資本金劣後ローンの積極的活用、メイン先以外の融資先に対する支援など多岐にわたるが、特に「4. 経営改善・事業再生支援等」の項目において以下の記載がみられ、廃業支援も強く意識された内容になっている。

- 2022 年 10 月に金融庁が公表した「中小企業の事業再生等に関するガイドライン事例集」<sup>10</sup>を参考にし、事業再生計画の成立や円滑な廃業に向けて、主体的に支援すること

---

<sup>8</sup> 改定後の基本的考え方「3. 基本的考え方改定の背景」を参照。

<sup>9</sup> [https://www.mof.go.jp/policy/financial\\_system/fiscal\\_finance/torikumi/20231127\\_yousei.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/financial_system/fiscal_finance/torikumi/20231127_yousei.pdf)

<sup>10</sup> 当該事例集の概要は、「金融庁、『中小企業の事業再生等に関するガイドライン事例集』を公表」(<https://portal.shojihomu.jp/archives/62815>)を参照。

- 本改定の趣旨をふまえて、事業者に出退希望がある場合の早期相談の重要性等をより一層周知するとともに、経営者の個人破産の回避に向け、誠実に対応することが求められること。その際、REVICの特定支援（経営者の再チャレンジ支援）の活用も検討するほか、再チャレンジに向けた事業者の資金繰り支援についても柔軟に対応すること

## 5. 今後の見通し等

新型コロナウイルスの蔓延を契機として、企業の資金繰りを支援すべく、「ゼロゼロ融資」をはじめとする様々な特例制度が導入された。これにより倒産を免れた企業が多く存在する一方で、収益改善や返済の目途が立たないまま、2023年7月以降本格化している「ゼロゼロ融資」の返済に直面している企業も多く存在する。また、原材料・エネルギー価格の高騰や円安、人手不足の影響等、企業を取り巻く環境は非常に厳しく、税金や社会保険料などの公租公課の滞納額が積み上がっている企業も多い。実際、本年の倒産件数は、2023年9月時点において17か月連続で前年同月を上回るなど大幅に増加しており<sup>11</sup>、また、2023年に入り、公租公課の滞納を要因とする企業の倒産件数が急増している<sup>12</sup>。

金融機関にとってはこうした企業に対する融資の出口戦略が喫緊の検討課題となる中、自力再生が困難であり、かつ、スポンサーも見つからない段階に至った場合は、早期廃業が回収額（ひいては経営者の残存資産）を最大化する上での次善の策となってくる。

そして、今般、本改定が行われるとともに、金融庁も名を連ねた本要請文が公表されたことで、今後の金融機関の対応において、融資先の早期かつ円滑な廃業手続の着手がより強く意識されるものと思われる。

以上を踏まえると、2024年以降、廃業型私的整理手続がこれまで以上に存在感を発揮することが予想される。

【別表1：監督指針における主な改正点の一覧】

「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における該当箇所 <sup>13</sup>	概要
Ⅱ-4 金融仲介機能の発揮 Ⅱ-4-1 基本的役割 <sup>14</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客企業の経営改善等に向けた取組みについて最大限支援していくことが求められるという一文に「先延ばしすることなく」との文言を追加</li> </ul>
Ⅱ-5 地域密着型金融の推進 Ⅱ-5-1 経緯 (2)新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの5類感染症移行等を受けた地域密着型金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの5類感染症移行やいわゆるゼロゼロ融資の返済の本格化を受け、地域金融機関による、資金繰り支援にとどまらない、事業者の実情に応じた経営改善や事業再生支援等の重要性が改めて認識されていること等を監督指針の改正の背景とし</li> </ul>

<sup>11</sup> <https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/2309.html>

<sup>12</sup> <https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/pdf/2311g.pdf>

<sup>13</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針、系統金融機関向けの総合的な監督指針および漁協系統信用事業における総合的な監督指針において概ね対応する箇所がある場合、その対応項目番号を脚注に示したので参照されたい。

<sup>14</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-4-1、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-4-1、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-4-1



「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における該当箇所 13	概要
の推進のための監督指針の改正 <sup>15</sup>	て明記
Ⅱ-5 地域密着型金融の推進 Ⅱ-5-2 基本的考え方(地域密着型金融の目指すべき方向) <sup>16</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「外部環境が大きく変化した等、地域の中小企業等が過剰な債務を抱えるようになった場合には、地域金融機関において地域産業や顧客企業を下支えし、地域経済の回復・成長に貢献することが重要であることから、資金繰り支援にとどまらない、顧客企業の実情に応じた経営改善支援や事業再生支援等を先延ばしすることなく実施する必要がある。」との一文を追記</li> <li>地域密着型金融の推進態勢の整備・充実にする方法として、「外部専門家・外部機関等との連携・協働・研修制度の活用等」を追記</li> </ul>
Ⅱ-5 地域密着型金融の推進 Ⅱ-5-2-1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 <sup>17</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関のコンサルティング機能に関し、「業況悪化の未然防止や早期改善等の観点から、顧客企業の状況の変化の兆候を適時適切に把握し、早め早めの対応を促すことが重要である。」との一文を追記</li> </ul>
Ⅱ-5 地域密着型金融の推進 Ⅱ-5-2-1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 (1) 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析 <sup>18</sup>	<p>①「日常的・継続的な関係強化を通じた経営の目標や課題の把握・分析とライフステージ等の見極め・予兆管理」の項目に以下の内容を追記</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客企業が取り得るソリューションが多いことから、地域金融機関が顧客企業の経営者の目線に立って丁寧に話し、その経営判断をサポートすることが重要であること</li> <li>そのため、地域金融機関は、収益力の低下、過剰債務等による財務内容の悪化、資金繰りの悪化等が生じたため、経営に支障が生じ、または生じるおそれがある状況(「有事」)へ移行する兆候があるかどうか継続的に把握することにも努めること</li> <li>顧客企業における平時から有事への移行は、自然災害や取引先の倒産等によって突発的に生じるだけでなく、事業環境や社会環境の変化に伴い段階的に生じることが十分に想定される。そのため、地域金融機関は、必要に応じて、自ら有事への段階的移行過程にあることを認識していない者を含めた顧客企業に対し、有事への段階的な移行過程にあるこ</li> </ul>

<sup>15</sup> 系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-1、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-1

<sup>16</sup> 漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2

<sup>17</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-1、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1

<sup>18</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-1(1)、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(1)、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(1)

「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における該当箇所 13	概要
	との認識を深めるよう働きかけていくこと
II-5 地域密着型金融の推進 II-5-2-1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 (2)最適なソリューションの提案 <sup>19</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、顧客企業を取り巻く状況が変化することを想定し、有事に移行してしまったときに提供可能なソリューションについても積極的に情報提供を行う等、顧客企業の状況の変化の兆候を把握し、顧客企業に早め早めの対応を促すことを追記</li> <li>最適なソリューションを提案する際に必要に応じて連携する先として、信用保証協会を追記</li> <li>「顧客のライフステージ等に応じて提案するソリューション(例)」のうち、事業再生や業種転換が必要な顧客企業に関し、中小企業の事業再生等に関するガイドライン第三部に定める再生型私的整理手続の実施、および、再生系サービスの活用を追記。また、事業の持続可能性が見込まれない顧客企業について、中小企業の事業再生等に関するガイドライン第三部に定める廃業型私的整理手続の実施を追記</li> </ul>
II-5 地域密着型金融の推進 II-5-2-1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 (3)経営改善・事業再生等の支援が必要な顧客企業に対する留意点 ①経営再建計画の策定支援 <sup>20</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営再建計画の策定を積極的に支援(顧客企業の実態を踏まえて経営再建計画を策定するために必要な資料を金融機関が作成することを含む。)する場面として、「地域金融機関の積極的な関与が有効であると考えられる場合」を追記</li> <li>顧客企業の経営改善に寄与する内容となるよう、顧客企業の置かれた状況を十分に踏まえた計画策定支援を行うことを追記</li> <li>地域金融機関が、国や地方公共団体の中小企業支援施策を活用して金融機関が資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的経営改善計画等の策定支援を行う場合には、優越的地位の濫用の防止にも留意しつつ、当該支援施策の活用が真に顧客企業のニーズに合致したものであることを確認する必要があることを追記</li> </ul>
II-5 地域密着型金融の推進 II-5-2-1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 (3)経営改善・事業再生等の支援が必要な顧客企業に対する留意点	以下の内容を追記。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関は、自身が主たる取引金融機関である顧客企業に対しては丁寧に対話を行ったうえで実情に応じた経営改善支援や事業再生支援等に積極的に取り組んでいくこと</li> <li>上記のほか、貸付残高が少ない顧客企業や、保全されてい</li> </ul>

<sup>19</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-1(2)、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(2)、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(2)

<sup>20</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-1(3)①、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(3)①、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(3)①

「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における該当箇所 13	概要
③経営改善・事業再生支援に関する積極的な取組み等 <sup>21</sup>	る債権の割合が高い顧客企業、信用保証協会の保証付き融資の割合が高い顧客企業に対しても、自身の経営資源の状況等を踏まえつつ、必要に応じて早めに他の金融機関や信用保証協会、外部専門家、外部機関等と連携し、顧客企業の実情に応じた経営改善支援や事業再生支援等に取り組んでいくこと
Ⅱ-5 地域密着型金融の推進 Ⅱ-5-2-1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 (4)顧客企業等との協働によるソリューションの実行及び進捗状況の管理 <sup>22</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国や地方公共団体の中小企業支援施策を活用しつつ、基本的経営改善計画の策定を金融機関が支援した場合には、当該金融機関が率先して当該計画の進捗状況について適切にモニタリングを行う」ことを追記</li> </ul>
Ⅱ-5 地域密着型金融の推進 Ⅱ-5-3 主な着眼点 <sup>23</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(2)「地域密着型金融の取組みを組織全体として推進するため、本部による営業店支援態勢の整備に努めているか」の着眼点の具体例として、「営業店が顧客企業との日常的・継続的な関係を通じて把握した経営状況・経営課題(有事への移行の予兆を含む)等について、本部と当該内容を共有し、必要に応じて営業店と本部が一体となって実効性ある支援に取り組むなど、適切な役割分担のもとで、顧客企業の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するための態勢整備に努めているか」を追記</li> <li>(3)の個々の顧客企業の経営改善・事業再生等の支援に関し、「顧客企業の有事への移行の予兆を把握し、顧客企業に早め早めの対応を促すための態勢整備に努めているか」を追記</li> <li>(4)外部専門家等との連携に関し、「取引金融機関として、外部専門家・外部機関等や中小企業の事業再生等に関するガイドライン等を活用して顧客企業の事業再生支援を行う場合には、積極的な対応をしているか」、「主たる取引金融機関として、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構の機能を活用して顧客企業の事業再生支援を行う場合には、主体的かつ継続的に関与してい</li> </ul>

<sup>21</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-1(3)③、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(3)③、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(3)③

<sup>22</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-1(4)、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(4)、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-2-1(4)

<sup>23</sup> 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-5-2、系統金融機関向けの総合的な監督指針Ⅱ-5-3、漁協系統信用事業における総合的な監督指針Ⅱ-5-3



「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における該当箇所 13	概要
	<p>るか」を追記</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（10）の基本的経営改善計画の策定支援に関し、「主要行等が、国や地方公共団体の中小企業支援施策を活用して基本的経営改善計画の策定支援を行う場合には、優越的地位の濫用の防止に留意しつつ、当該支援施策の活用が真に顧客企業のニーズに合致したものであることを確認する態勢にあるか。また、策定する基本的経営改善計画が、顧客企業の経営改善に効果的な内容となるよう顧客企業の置かれた状況を十分に踏まえた内容となっているか」を追記</li> </ul>

【別表2：基本的考え方の主な改定事項】

改定後の基本的考え方における該当箇所	概要
「5. 対象債権者における対応の明確化」	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象債権者が経営者保証 GL の利用の申出を受けた場合に保証債務の整理への誠実な対応を行うに際して、「廃業手続に早期に着手したことが、保有資産等の減少・劣化防止に資する可能性があることなども十分斟酌」する旨を追記</li> <li>対象債権者が保証債務の履行請求額を判断するにあたって、「破産手続における自由財産の考え方を踏まえつつ、事業清算後の新たな事業の開始等のため、一定期間の生計費に相当する額や華美でない自宅等を、当該保証人の（残存資産に含めることを検討する）」旨を追記</li> </ul>
「6. 主たる債務者及び保証人における対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>主たる債務者および保証人の対応の指針として、「廃業手続に早期に着手したことによる保有資産等の減少・劣化防止に伴う回収見込額の増加額について、合理的に見積もりが可能な場合は、当該回収見込額の増加額を上限として、事業清算後の新たな事業の開始等のため、一定期間の生計費に相当する額や華美でない自宅等も保証人の残存資産に含まれる可能性があることも踏まえ、廃業の検討を行うものとする」旨を追記</li> </ul>
「7. 支援専門家における対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援専門家が経営者保証 GL に基づく保証債務の整理の可能性を検討するにあたり、「廃業手続に早期に着手したことによる保有資産等の減少・劣化防止に伴う回収見込額の増加額について、合理的に見積もりが可能な場合は当該回収見込額の増加額を上限として、事業清算後の新たな事業の開始</li> </ul>

改定後の基本的考え方における該当箇所	概要
	等のため、一定期間の生計費に相当する額や華美でない自宅等も保証人の残存資産に含まれる可能性があることにも配慮する」旨を追記

以上

- 
- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
  - 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。  
弁護士 藤田 将貴 ([masaki.fujita@amt-law.com](mailto:masaki.fujita@amt-law.com))  
弁護士 木下 岳人 ([taketo.kinoshita@amt-law.com](mailto:taketo.kinoshita@amt-law.com))
  - ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
  - ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

---

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

[www.amt-law.com](http://www.amt-law.com)